

衆議院議員選挙東京都第6区 候補者比較表

Q1. 少子化の根本的な原因は何だと考えますか？

丸山
かつき

未婚率の上昇

あぜもと
しょうご

少子化は、日本全体に広がる構造的な課題です。未婚化・晩婚化、出生の先送りの背景には、経済的不安、働き方の制約、教育・住宅・医療などの生活コスト、将来設計の不透明さが複合的に影響しています。特に、共働き世帯では、子育てと仕事の両立に負担を感じ、結婚や出産を先送りせざるを得ないケースもあります。

この傾向は、都市部の世田谷などでも聞かれる声の一例であり、地域に限らず広く全国的な課題です。こうした課題に対応するためには、単発の給付や支援策だけでは不十分です。自民党政権公約では、子育て支援と働き方改革を連動させる政策パッケージが示されています。

具体的には、「こども未来戦略」の一環として、誰でも通園可能な保育制度の充実や出産費用の負担軽減、労働政策として、フレキシブルで多様な働き方の制度化が掲げられています。これにより、子育ての制度支援と、働きながら子育てできる環境を一体的に整えることが目指されています。私はこの考え方を前提に、少子化対策を以下の三つの柱で考えています。

- ①働きながら安心して子育てできる環境の整備 ・育児休業の男女取得促進・フレキシブル勤務・テレワーク・時短勤務の拡充・学童・病児保育の柔軟利用
 - ②経済的負担の軽減・教育費や住宅費・保育料の負担軽減・所得税・住民税など制度的減税策との連動
 - ③切れ目のないライフステージ支援・出産前後の医療・保健・子育て支援の連携・結婚・出産・子育てを安心して計画できる制度設計
- 全国的な課題を踏まえつつ、世田谷など都市部の現場で聞こえる声も参考に、実効性のある政策を考えることが重要です。単発の給付や理念だけでなく、子育て・働き方・経済・教育・住宅を横断する総合政策パッケージとして設計することが、持続可能な人口構造と社会の安定につながります。

衆議院議員選挙東京都第6区 候補者比較表

Q1. 少子化の根本的な原因は何だと考えますか？

落合貴之

収入の将来見通し、住宅価格の高騰・住環境

衆議院議員選挙東京都第6区 候補者比較表

Q2. ご自身の選挙区の地域課題は何で、国政にどう反映させますか？

丸山
かつき

高齢者の移動手段の確保

あぜもと
しょうご

東京6区、特に世田谷区の地域課題は、都市部特有の「複合課題」が同時に進行している点にあります。第一の柱が、高齢化と認知症への対応です。世田谷区では、あんしんすこやかセンター（地域包括支援センター）、認知症初期集中支援チーム、認知症ケアバス（あんしんガイドブック）といった、全国的にも先進的な仕組みが既に整っています。私が重視しているのは、無料検診から始まり、早期発見・初期支援・在宅生活・社会参加までを一気通貫で支える「世田谷モデル」です。

これは自民党政権公約が掲げる地域包括ケアシステムの深化を、現場から具体化する取り組みです。第二に、物価高が家計と地域経済を直撃している問題です。特に世田谷のような都市部では、エネルギー価格の上昇、食料品・物流コストの高止まりが、子育て世帯や年金生活者、中小事業者に重くのしかかっています。ここでは、国の物価高対策・減税・エネルギー安全保障政策を、生活実感として届く形にすることが重要です。第三に、子育てと働き方の両立支援です。

保育・教育環境は整ってきましたが、依然として、待機児童の地域偏在、病児・病後児保育、小1の壁など、制度の“谷間”が残っています。私は、子育て支援を単なる福祉ではなく、労働参加率と出生率を同時に高める成長政策として位置づけ、国の制度設計に反映させます。第四に、中小企業・個人事業者への支援です。世田谷には、地域経済を支える商店やサービス業が数多くあります。原材料高・人手不足の中で、価格転嫁力と生産性の向上が不可欠です。省エネ・DX投資への支援や、事業承継対策を通じて、地域経済の持続性を高めます。これらはバラバラの課題ではありません。高齢者支援が整えば子育て世代の将来不安が減り、地域経済が安定すれば雇用と税収が守られる。私は、世田谷の現場で機能している政策を、国政の制度として磨き上げ、全国に展開していきます。

衆議院議員選挙東京都第6区 候補者比較表

Q2. ご自身の選挙区の地域課題は何で、国政にどう反映させますか？

落合貴之

住宅価格の高騰

衆議院議員選挙東京都第6区 候補者比較表

Q3. 1,000億円を自由に使えるとしたら何に使いますか？

丸山
かつき

全国20ヶ所に高専を設置し、モノづくり人材を育成

あぜもと
しょうご

私ならこの1000億円は、コストプッシュ型インフレへの対処と、将来の価格安定を同時に実現するために使います。現在の物価高は、需要が過熱して起きているインフレではありません。

円安、エネルギー輸入価格の上昇、物流・人件費の増加が重なった、典型的なコストプッシュ型インフレです。この局面で重要なのは、需要を冷やすことではなく、コスト構造そのものを下げる政策です。第一に、家計の実質可処分所得を守る制度的対応（約400億円）です。

ガソリン税の暫定税率廃止など、既に進んだ負担軽減策を前提に、所得税・住民税の基礎控除や物価上昇によるブラケット・クリップ（名目賃金上昇による実質増税）を是正する調整に充てます。これは給付よりも持続的に、家計の実質購買力を下支えします。第二に、中小企業のコスト削減と価格転嫁力の強化（約300億円）です。現在、多くの中小企業はエネルギー高と原材料高のダブルパンチを受けています。ここで省エネ投資、DX投資に対する税額控除を強化し、限界費用を引き下げる政策を取ります。コストが下がれば、無理な値上げをせずに済み、賃上げの原資も生まれます。これは賃金と物価の悪循環を断ち切る供給サイド政策です。

第三に、エネルギー安全保障への戦略的投資（約300億円）です。日本の物価が不安定になりやすい最大の理由は、エネルギー輸入依存度の高さです。再稼働可能な原子力の最大活用、次世代炉、核融合、そして水素などへの研究開発投資は、単なる脱炭素政策ではなく、交易条件の悪化を防ぐマクロ経済政策でもあります。物価高対策は、給付か減税かという単純な話ではありません。コスト構造を下げ、実質賃金を守り、将来のインフレ耐性を高める。

私は、短期の対症療法と中長期の構造改革を組み合わせた、責任ある経済政策を実行してまいります。

衆議院議員選挙東京都第6区 候補者比較表

Q3. 1,000億円を自由に使えるとしたら何に使いますか？

落合貴之

AIや国産再生可能エネルギー関連など経済成長のための民間投資の呼び込みのため